

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

留萌市長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$

D

割合 %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$

D

減少率 %

D: 申込時点における最近3か月間の全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

留 地 経 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

ただし、令和2年1月29日から令和2年7月31日までに発行されたものの有効期間については令和2年8月31日までとする。

認定者 留萌市長 中西俊司

申請者名: \_\_\_\_\_

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

【A】 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

年 月の指定業種に属する事業の売上高	円
年 月の指定業種に属する事業の売上高	円
年 月の指定業種に属する事業の売上高	円
(合計)	【A】 円

【B】 Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

年 月の指定業種に属する事業の売上高	円
年 月の指定業種に属する事業の売上高	円
年 月の指定業種に属する事業の売上高	円
(合計)	【B】 円

【C】 Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

年 月の企業全体の売上高	円
年 月の企業全体の売上高	円
年 月の企業全体の売上高	円
(合計)	【C】 円

(1) 最近1か月の売上高の減少率(実績)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

【D】 申込時点における最近3か月間の全体の売上高等

年 月の企業全体の売上高	円
年 月の企業全体の売上高	円
年 月の企業全体の売上高	円
(合計)	【D】 円

(2) 最近3か月間の売上高の減少率(実績見込み)

$$\frac{【C】 \text{円} - 【D】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

上記について相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

所在地

氏名

印